

2007年6月



## 彩の国経済の動き 埼玉県経済動向調査

### 【巻頭特集】 県内経済人コメント



最近子供の学力低下が問題になっているが、文科省やOECDの調査結果ではそれが裏付けられない。ただし、読解力が落ちているのは明らかだ。勉強時間も減っている。より深刻なのは親の学力低下で、それはOECDの調査結果にもはっきりと現れている。有馬元文部大臣は、これからは「成人教育」が重要だと言う。教育投資による人的資本の蓄積は長期経済成長の決め手となるからだ。

埼玉大学 理事兼副学長 貝山 道博



県内の中小企業を取り巻く環境は、熾烈な受注競争による受注単価の低下や、原油・原材料価格の高騰による収益の圧迫など、依然として好転しているとはいえない状況にある。一方で、県外のホンダ系自動車部品メーカーが深谷に新工場建設を決めるなど地域経済活性化に向けた動きも広がりをみせている。

こうした官民一体となった取り組みによる成果が、地域経済・県内中小企業に確実に波及していくことを期待する。

本庄商工会議所 会頭

高橋商事(株)代表取締役会長 高橋 福八



限定企画や割引などで攻める店は売上目標を達成できているようだが、景況感は悪いと思われる。クレジットの与信は厳しくなり、繊維産地の生産調整があったり、衣料関係の小売店の廃業は続いている。大型店も衣料品は好調のようだが、食品が鍵を握る中元ギフトは先行き不透明という。商店街組合の解散も増え、商店街を取り巻く環境は依然厳しい。

埼玉県商店街振興組合連合会 理事長 大木 敬治



本県の足元の景気は、設備投資が緩やかに減速しているのに加え、生産や新規求人も弱含むなど踊り場的な状況にある。しかし、企業の設備投資意欲には根強いものがある。県内工業団地の売れ行きも好調で、設備投資は年度後半には持ち直してこよう。個人消費についても、「企業から家計への波及」は一向に強まる気配は感じられないが、雇用環境の持続的な改善は、やや低調だった消費マインドを徐々に好転させていく可能性が高い。2007年度も2%台半ばの安定成長が続こう。

(財)埼玉りそな産業協力財団 調査部長 島崎 光男

2007年6月

# 彩の国経済の動き

## 埼玉県経済動向調査

### 1 経済の概況

#### 埼玉県経済

< 2007年3月～2007年5月の指標を中心に >

**一部にやや弱い動きがみられるものの、  
緩やかな回復を続けている県経済**

#### 生産

##### やや弱含んでいる

3月の鉱工業生産指数は、88.9(季節調整済値、2000年=100)で、前月比 0.7%と4か月連続で低下した。前年同月比は 2.2%と3か月連続で前年水準を下回った。  
生産はやや弱含んでいる。

#### 雇用

##### 一服感を脱し、改善基調にある

4月の有効求人倍率(季節調整済値)は1.00倍で前月比+0.03Pとなり、2か月ぶりに1倍台を回復した。完全失業率(南関東)は3.7%と前月比、前年同月比とも0.4ポイント下回った。  
県内の雇用情勢は一服感を脱し、改善基調にある。

#### 物価

##### 緩やかながら上昇傾向

4月の消費者物価指数(さいたま市)は、99.7と前月比0.4%上昇した。また、前年同月比は0.2%の上昇となった。  
消費者物価は緩やかながら上昇傾向。

#### 消費

##### やや弱い動きがみられるものの、底堅く推移している

4月の家計消費支出は345,222円で、前年同月比+1.9%と3か月ぶりに前年を上回った。  
4月の大型小売店販売額は、店舗調整済(既存店)販売額が前年同月比 2.6%と2か月連続で減少した。また店舗調整前(全店)は前年同月比 0.3%と6か月ぶりに減少した。  
5月の新車登録・届出台数は、前年同月比で 3.3%と5か月連続で前年を下回った。  
消費は一部にやや弱い動きがみられるものの、底堅く推移している。

#### 住宅

##### 底堅く推移している

4月の新設住宅着工戸数は、分譲が前年同月比減少となったが、持家・貸家の2部門で前年同月比増加した。全体では 7,541戸となり、前年同月比+8.2%と2か月ぶりに前年実績を上回った。  
住宅着工は底堅く推移している。

#### 倒産

##### 低水準で推移している

5月の企業倒産件数は41件で、前年同月比 2.4%となり、6か月ぶりに前年を下回った。負債総額は10億円以上の倒産が4件発生したことで140億1千7百万円となり、前年同月比+93.5%となった。  
倒産件数でみれば4か月連続で40件台と、依然として低水準で推移している。

#### 景況判断

##### 2期ぶりに改善

埼玉県四半期経営動向調査にて企業経営者の景況判断をみると、景況感DIは 41.0と前期(18年9～12月期調査)比0.7ポイント上昇し、2期ぶりに改善した。今後の見通しは、先行き不透明感が強いものの、後退懸念がやや低下した。(19年1～3月期調査)

#### 設備投資

##### 19年度上期は増加見込み、通期は減少見通し

財務省 法人企業景気予測調査(埼玉県分)によると、19年度上期の設備投資計画額は、前年同期比25.5%の増加見込み、下期は同 18.0%の減少見通しとなっている。19年度通期は前年比 0.2%の減少見通しとなっている。(19年4～6月期調査)

## 日本経済

### 内閣府「月例経済報告」

< 2007年6月18日 >

(我が国経済の基調判断)

**景気は、生産の一部に弱さがみられるものの、回復している。**

- ・ 企業収益は改善し、設備投資は増加している。
- ・ 雇用情勢は、厳しさが残るものの、改善に広がりが見られる。
- ・ 個人消費は、持ち直している。
- ・ 輸出は、横ばいとなっている。生産は、横ばいとなっている。

先行きについては、企業部門の好調さが持続し、これが家計部門へ波及し国内民間需要に支えられた景気回復が続くと見込まれる。一方、原油価格の動向が内外経済に与える影響等には留意する必要がある。

(政策の基本的態度)

政府は、「美しい国」づくりに向けて、経済のオープン化を促進する中で成長力を強化し、21世紀型行財政システムを構築するとともに、次の世代に自信をもって引き継げる持続的で安心できる社会を実現することを目指す「基本方針2007」(仮称)を取りまとめる。

政府・日本銀行は、マクロ経済運営に関する基本的視点を共有し、物価の安定基調を確実なものとするとともに、物価安定の下での民間主導の持続的な成長を図るため、一体となった取組を行う。

## 2 県内経済指標の動向

経済指標のうち、「前月比（季節調整値）」は経済活動の上向き、下向きの傾向を示し、「前年同月比（原指数）」は量的水準の変動を示します。

### (1) 生産・出荷・在庫動向（鉱工業指数）

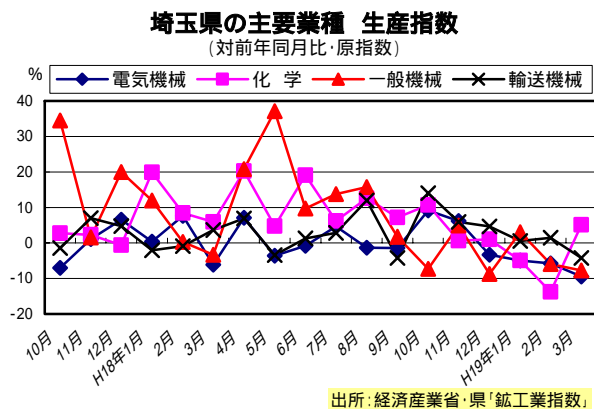
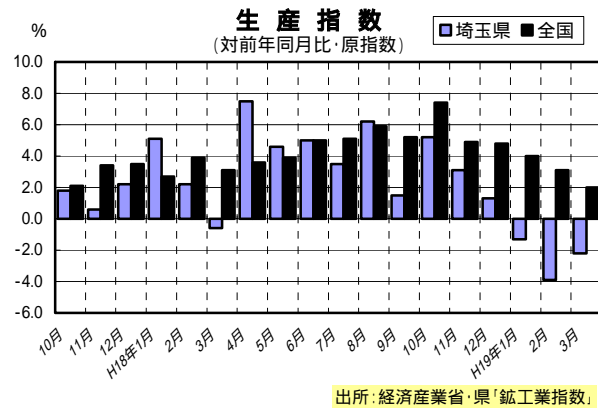
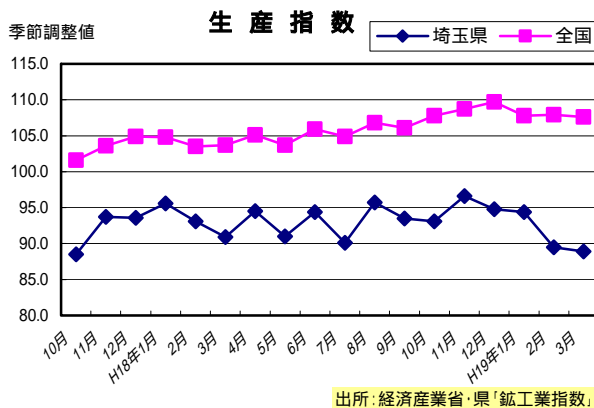
#### やや弱含んでいる

3月の鉱工業生産指数は、88.9（季節調整済値、2000年=100）で、前月比 0.7%と4か月連続で低下した。前年同月比は 2.2%と3か月連続で低下した。

前月比を業種別でみると、化学工業、食料品工業など19業種中8業種が上昇し、電気機械工業、一般機械工業など10業種が低下した。

（非鉄金属工業の1業種が横ばい）

生産はやや弱含んでいる。

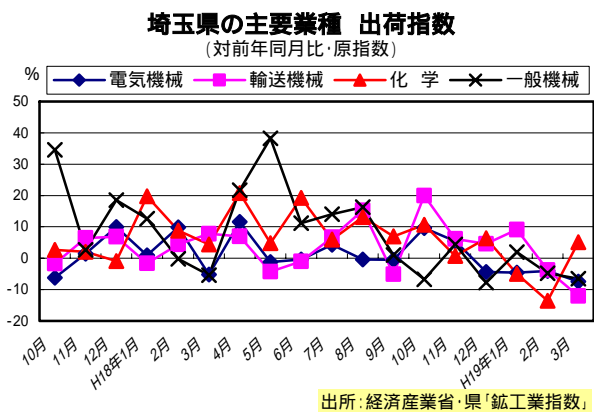
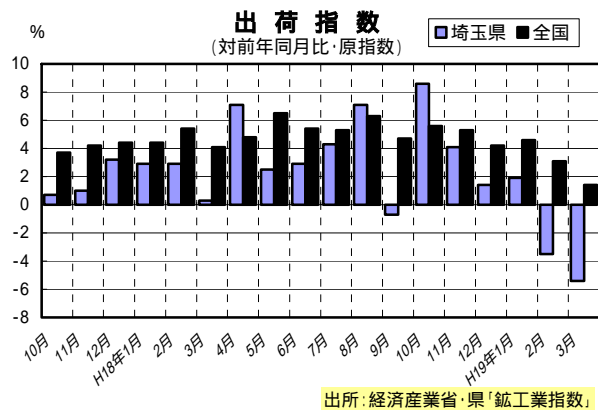
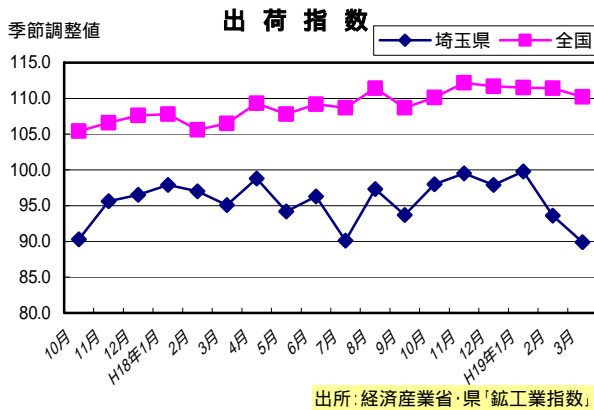


#### 【生産のウエイト】

- ・県の指数は製造工業(18)と鉱業(1)の19業種に分類されています。
  - ・埼玉県の鉱工業全体に占める業種別の生産ウエイトは以下の通り。
- |            |             |
|------------|-------------|
| 化学工業 22.3% | プラスチック 8.5% |
| 電気機械 17.0% | 食料品 6.3%    |
| 輸送機械 11.3% | 金属製品 6.0%   |
| 一般機械 10.4% | その他 18.2%   |

3月の鉱工業出荷指数は89.9（季節調整値、2000年=100）で、前月比4.0%と2か月連続で低下した。前年同月比も5.4%と2か月連続で前年水準を下回った。

前月比を業種別でみると、化学工業、鉄鋼業など19業種中8業種が上昇し、電気機械工業、輸送機械工業など11業種が低下した。



**【出荷のウエイト】**

- 埼玉県の鉱工業全体に占める業種別の出荷ウエイトは以下の通り。

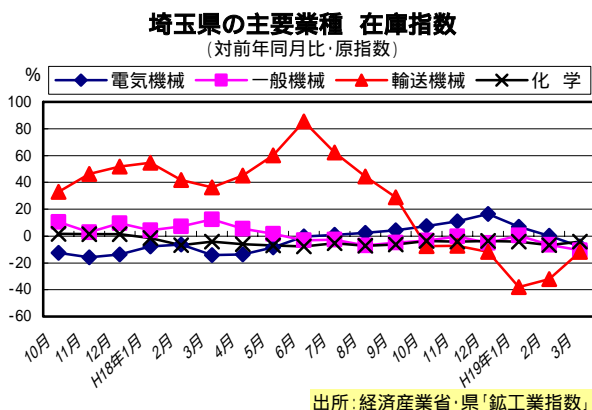
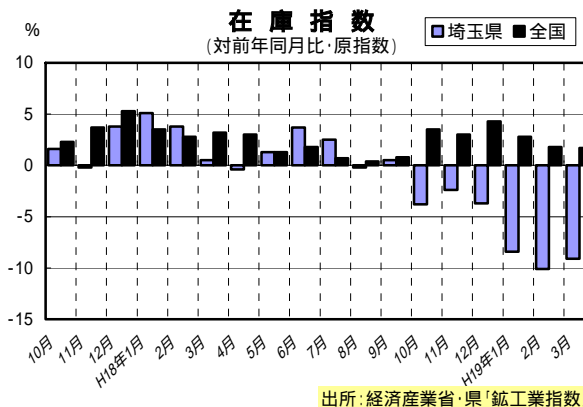
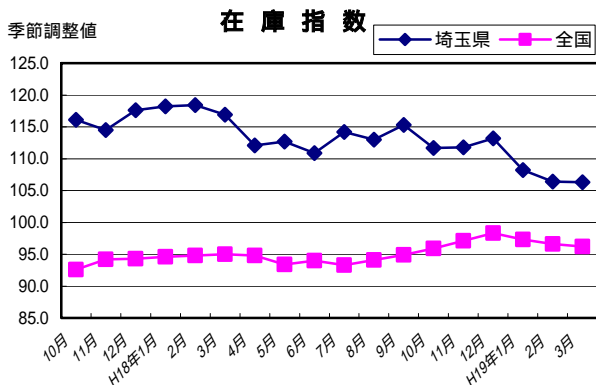
|            |             |
|------------|-------------|
| 輸送機械 22.7% | プラスチック 7.3% |
| 電気機械 20.1% | 食料品 5.3%    |
| 化学工業 14.1% | 金属製品 4.2%   |
| 一般機械 9.9%  | その他 16.4%   |

**【鉱工業指数】**

- ・ 鉱工業指数は製造業と鉱業の生産・出荷・在庫の動きをフォローする統計です。
- ・ 基準時点（2000年）を100として指数化したものです。
- ・ 生産指数と出荷指数は、通常景気の山、谷とほぼ同じ動きを示してきたとされており、景気動向指数の一致系列に入っています。
- ・ 埼玉県の鉱工業生産は、県内総生産の約2割程度となっています。生産活動の動きは、景気に敏感に反応する性質を持つので、景気観測には欠かせない指標です。

3月の鉱工業在庫指数は、106.3（季節調整済値、2000年=100）となり、前月比0.1%と3か月連続で低下した。前年同月比は9.1%と6か月連続で前年水準を下回った。

前月比を業種別でみると、輸送機械工業、化学工業など19業種中8業種が上昇し、電気機械工業、一般機械工業など11業種が低下した。



**【在庫のウエイト】**

・埼玉県の鉱工業全体に占める業種別の在庫ウエイトは以下の通り。

|              |           |
|--------------|-----------|
| 電気機械 23.3%   | 金属製品 8.0% |
| 一般機械 16.3%   | 化学工業 5.0% |
| 輸送機械 11.9%   | 非鉄金属 4.7% |
| プラスチック 10.1% | その他 20.7% |

**【「鉱工業生産指数（2000年=100）」の12か月移動平均線】**

生産指数(12か月移動平均)

季節調整値  
◆ 県生産 ◆ 全国生産

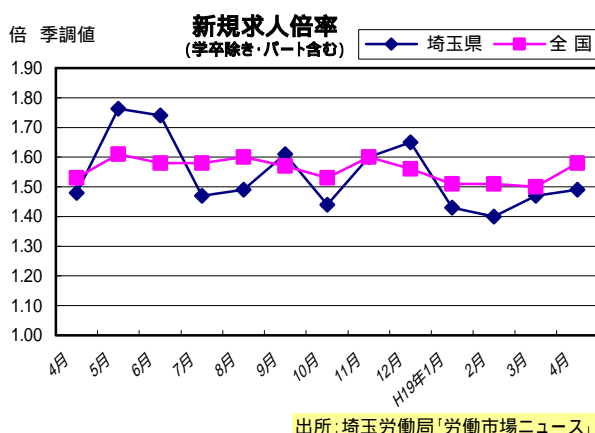
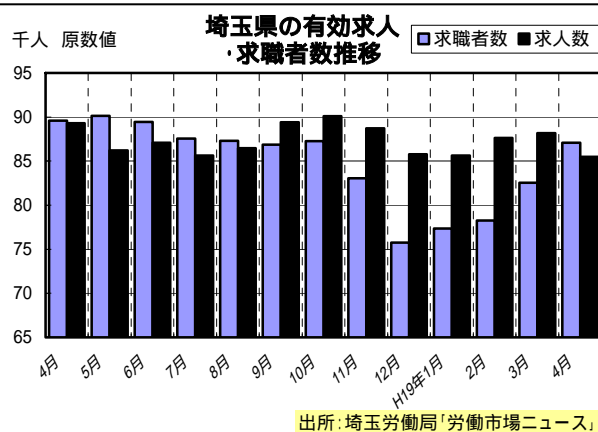
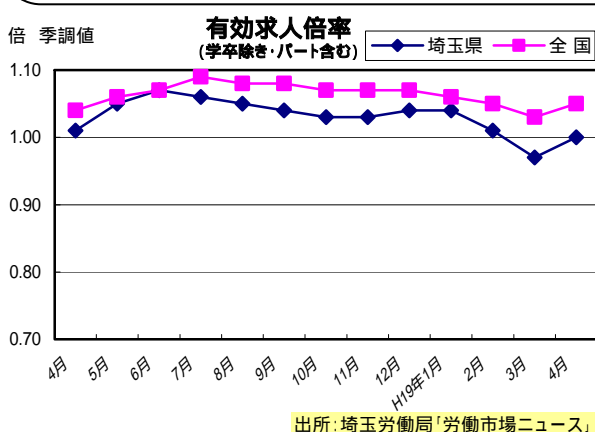
出所：経済産業省・県「鉱工業指数」

\* 12か月移動平均線とは、当月を含め、その月から12か月さかのぼった期間の各月の指数を平均し、その値をグラフ化したもの（短期的な変動にとらわれず、中長期的なトレンドを表す指標）

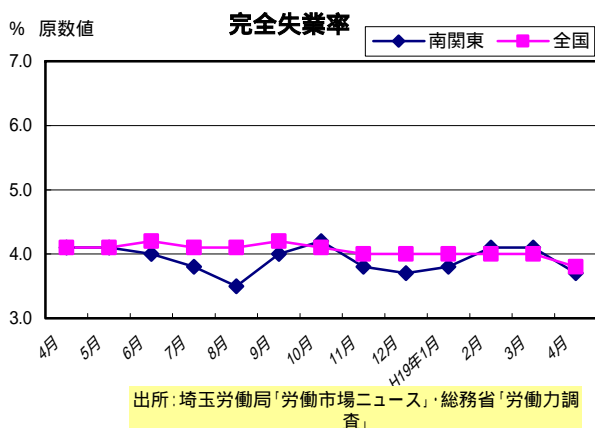
## (2) 雇用動向

### 一服感を脱し、改善基調にある

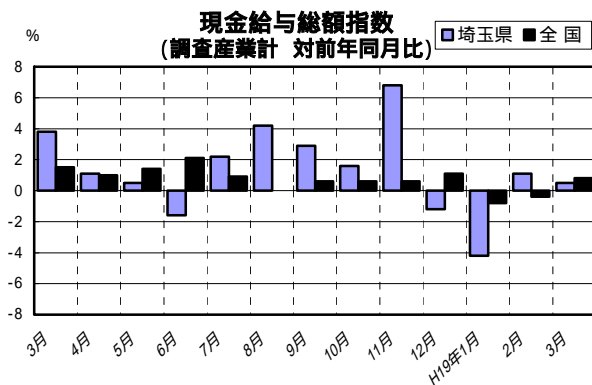
4月の有効求人倍率(季節調整値、新規学卒者除きパートタイム労働者含む)は1.00倍(前月比+0.03P)で2か月ぶりに1倍台を回復した。有効求職者数は87,099人と17か月連続で前年実績を下回った。有効求人数は85,486人と3か月連続で前年実績を下回った。有効求人倍率が2か月ぶりに1倍台を回復し、完全失業率は3か月ぶりに4%を下回るなど、県内の雇用情勢は一服感を脱し、改善基調にある。



4月の新規求人倍率は1.49倍で、前月比+0.02ポイントと2か月連続で上昇した。前年同月比は0.03ポイントと4か月連続で低下した。

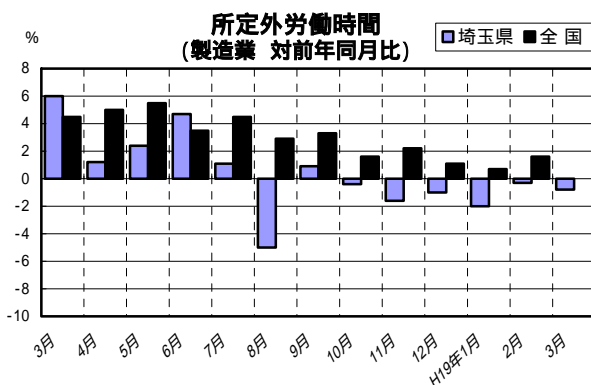


4月の完全失業率(南関東)は3.7%で、前月比0.4ポイント下回った。前年同月比も0.4ポイント下回っている。



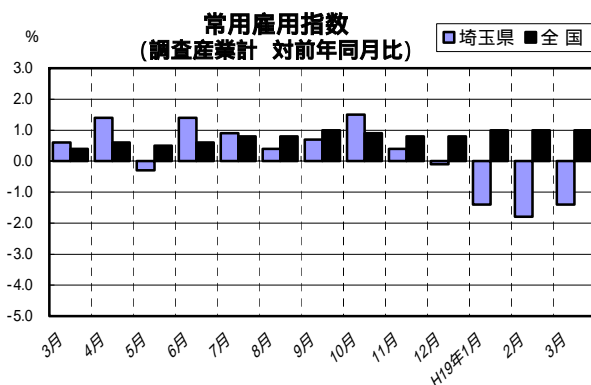
出所:厚生労働省「毎月勤労統計」、埼玉県「毎月勤労統計調査」

3月の現金給与総額指数  
(2005年=100)は  
85.9となり、前年同月比+  
0.5%と2か月連続で前年実  
績を上回った。



出所:厚生労働省「毎月勤労統計」、埼玉県「毎月勤労統計調査」

3月の所定外労働時間(製造  
業)は18.2時間。  
前年同月比は0.8%と6か  
月連続で前年実績を下回った。



出所:厚生労働省「毎月勤労統計」、埼玉県「毎月勤労統計調査」

3月の常用雇用指数  
(2005年=100)は  
97.8となり、前年同月比  
1.4%と4か月連続で前年実  
績を下回った。

### 【完全失業率】

- ・完全失業率は、労働力人口に占める完全失業者の割合です。
- ・完全失業者とは、仕事を持たず、仕事を探しており、仕事があればすぐ就くことができる者のことをさします。

### 【現金給与総額指数】

- ・現金給与総額とは、賃金、手当、ボーナスなど、労働者が受け取った現金のすべてで、所得税や社会保険料を支払う前の額です。

### 【所定外労働時間指数】

- ・いわゆる残業のこと。就業規則などで定められた始業から終業までの時間以外の労働時間。

### 【常用雇用指数】

- ・有効求人倍率はハローワークを通した求人、求職の希望の数字ですが、常用雇用指数は、実際に雇われている雇用の実態を映すものです。



### (3) 物価動向

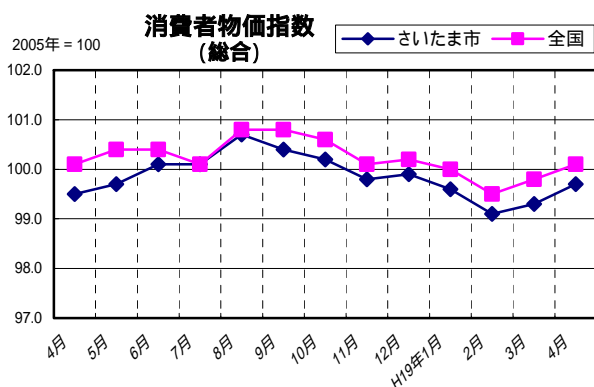
#### 緩やかながら上昇傾向

4月の消費者物価指数(さいたま市 2005年=100)は99.7で前月比+0.4%と2か月連続で上昇した。前年同月比は+0.2%と3か月ぶりに横ばいから上昇に転じた。

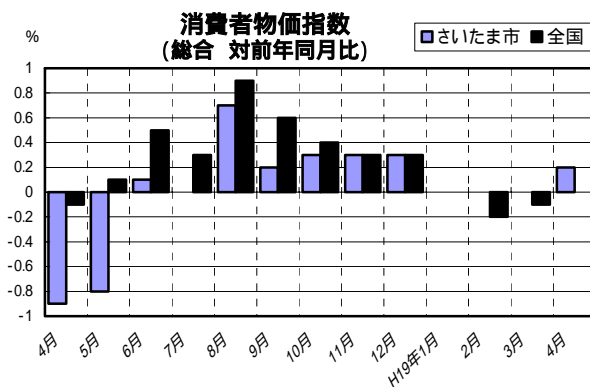
前月比が上昇したのは、「被服及び履物」、「教養娯楽」などの上昇が主な要因となっている。なお、「諸雑費」などは低下した。

前年同月比が上昇したのは、「住居」、「光熱・水道」などは上昇している一方で、「教養娯楽」などは低下した。

消費者物価は、緩やかながら上昇傾向。



出所:総務省「消費者物価指数」、埼玉県「消費者物価指数速報」



出所:総務省「消費者物価指数」、埼玉県「消費者物価指数速報」

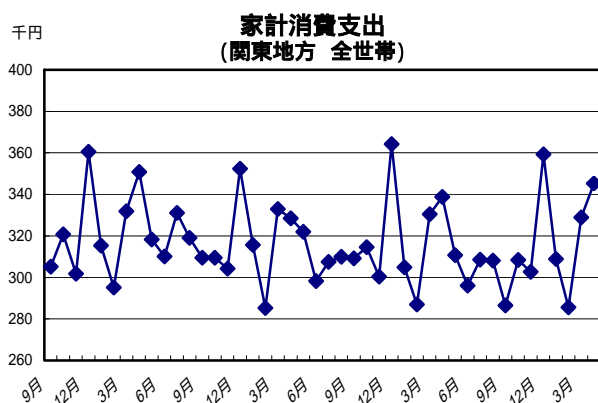
#### 【消費者物価指数】

- ・消費者物価指数は、世帯の消費構造を固定し、これと同等のものを購入した場合の費用がどのように変化するかを、基準年を100として指数化したもので、消費者が購入する財とサービスの価格の平均的な変動を示すものです。
- ・デフレとは一般的に消費者物価指数が2年以上持続して低下している状態のことをいいます。
- ・デフレはモノが安くなるものの、企業所得低下が賃金低下を招くなど不況を深刻化させる要因ともなります。

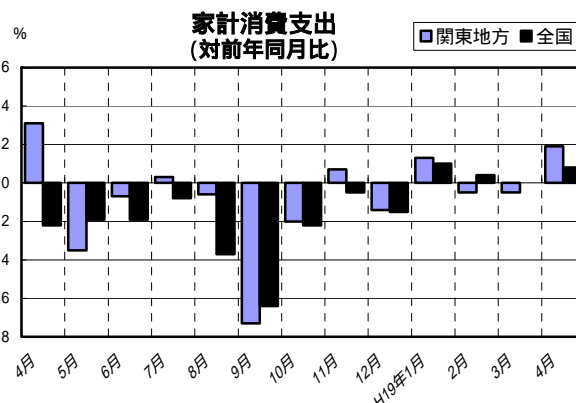
## (4) 消費

### やや弱い動きがみられるものの、底堅く推移している

4月の家計消費支出（関東地方：全世帯）は、345,222円となり、前年同月比+1.9%と3か月ぶりに前年実績を上回った。



出所：総務省統計局「家計調査報告」

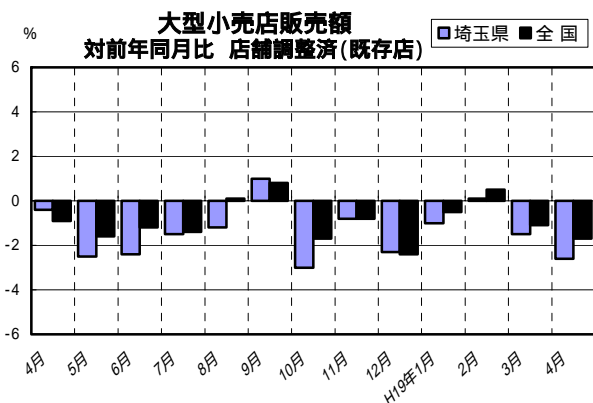


出所：総務省統計局「家計調査報告」

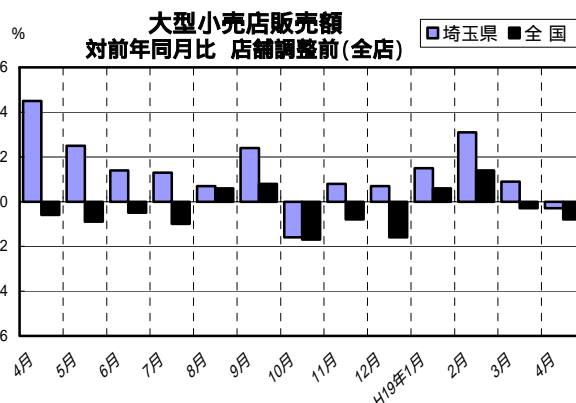
4月の大型小売店販売額は、874億円となり、店舗調整済（既存店）販売額の前年同月比は2.6%と2か月連続で減少した。また店舗調整前（全店）の前年同月比は0.3%と6か月ぶりに減少した。

業態別では、百貨店（県内調査対象店舗21店舗）は、改装や催事効果などにより「飲食料品」「身の回り品」等に動きがみられたものの、平年に比べ気温が低めに推移したことにより主力の衣料品（春・夏物）の動きが鈍った。これにより、店舗調整前（全店）は前年同月比4.5%、また店舗調整済（既存店）も前年同月比1.6%といずれも2か月連続で前年同月を下回った。

スーパー（同252店舗）は、「家庭用品」に動きがみられたものの、主力の「飲食料品」や「衣料品」が伸び悩んだ。これにより、店舗調整前（全店）は前年同月比+1.4%と6か月連続で前年を上回ったものの、店舗調整済（既存店）は同3.0%と16か月連続で減少した。

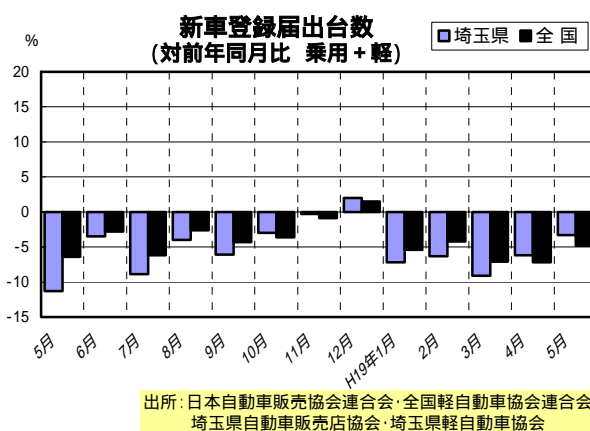
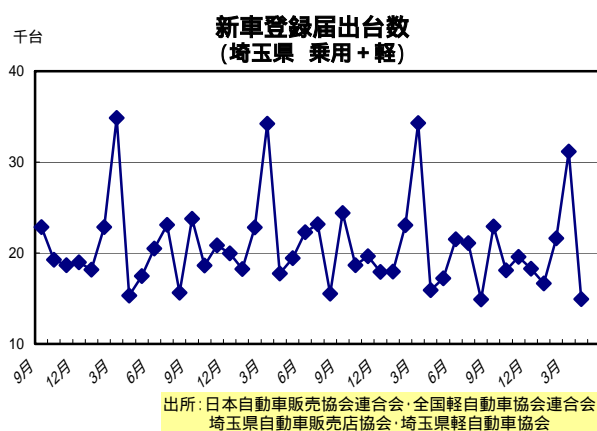


出所：経済産業省「商業販売統計速報」



出所：経済産業省「商業販売統計速報」

5月の新車登録・届出台数（普通乗用車＋乗用軽自動車）は、16,671台となり、前年同月比 3.3%と5か月連続で前年実績を下回った。



新車登録・届出台数はこのところ減少している。家計消費支出は3か月ぶりに上昇に転じ、大型小売店販売額はおおむね横ばいで推移している。消費は、やや弱い動きがみられるものの、底堅く推移している。

### 【家計消費支出】

- ・全国約9千世帯での家計簿記入方式による調査から計算される1世帯当たりの月間平均支出で、消費動向を消費した側からつかむことができます。
- ・家計消費支出は景気動向指数の遅行系列に入っています。
- ・核家族化により世帯人数が減少するなど、1世帯当たりの支出は長期的に減少する傾向があり、その影響を考慮する必要があります。

### 【大型小売店販売額】

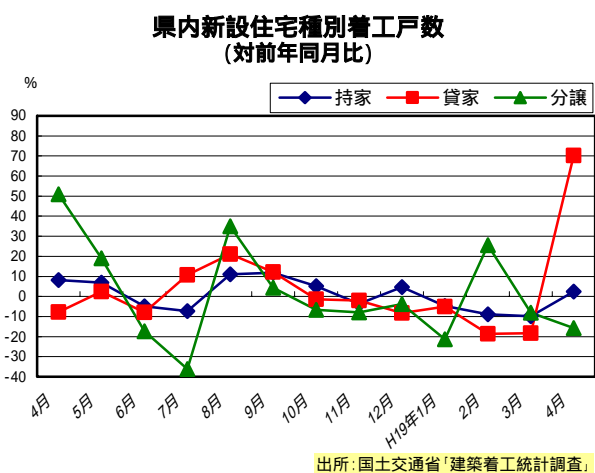
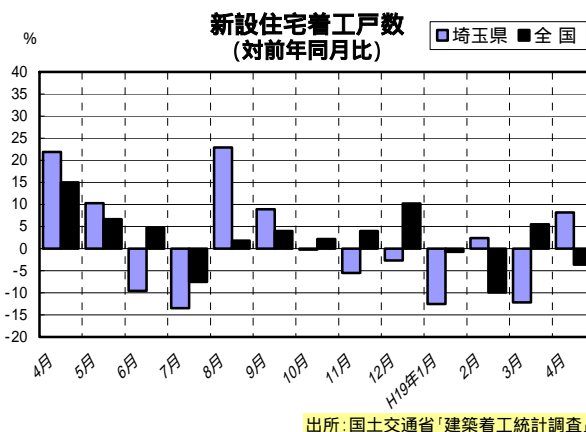
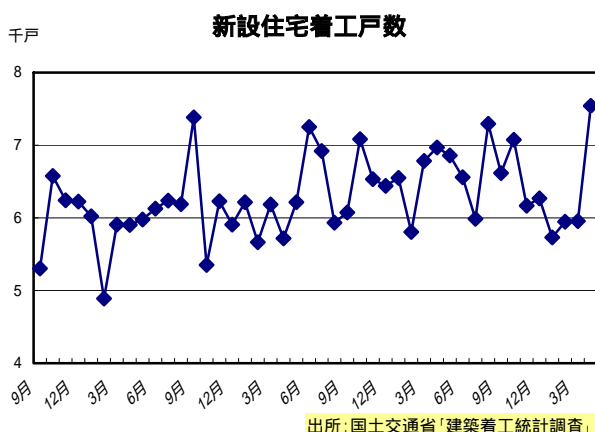
- ・大型百貨店（売場面積が政令都市で3,000㎡以上、その他1,500㎡以上）と大型スーパー（売場面積1,500㎡以上）における販売額で、消費動向を消費された側から捉えた業界統計です。
- ・専門店やコンビニなどが対象となっていないため、消費の多様化が進むなか、消費動向全般の判断には注意が必要です。
- ・既存店とは、当月及び前年同月とも調査の対象となっている事業所をいい、既存店販売額は全店販売額に比べ店舗数の増減による影響が取り除かれた指標となっています。なお、全店販売額は、例えば新店舗開業によって既存店の顧客が奪われてしまうといったことがあっても、増減が出てこないことから、大型小売店全体の販売動向を把握するのに活用されます。

## (5) 住宅投資

### 底堅く推移している

4月の新設住宅着工戸数は7,541戸となり、前年同月比+8.2%と2か月ぶりに前年実績を上回った。

住宅着工は底堅く推移している。



着工戸数を種別で見ると、分譲(同15.8%)が減少したものの、持家(前年同月比+2.5%)、貸家(同+70.2%)が増加したことから、全体で前年同月比+8.2%となった。

#### 【新設住宅着工戸数】

- ・住宅投資は、GDPのおおむね5%程度にすぎませんが、マンションや家を作るには色々な材料が必要となり、また、建設労働者など多くの人に働いてもらわなければなりません。さらには入居する人は電気製品など新たに買換えることが多く、様々な経済効果を生み出します。
- ・政府は景気が悪くなると、金利の引き下げや融資枠の拡大などによる景気対策により、マンション、持家を購入しやすいように仕向けます。景気対策が本当に効果を表しているかを知る上でも、住宅着工は役立ちます。

## (6) 企業動向

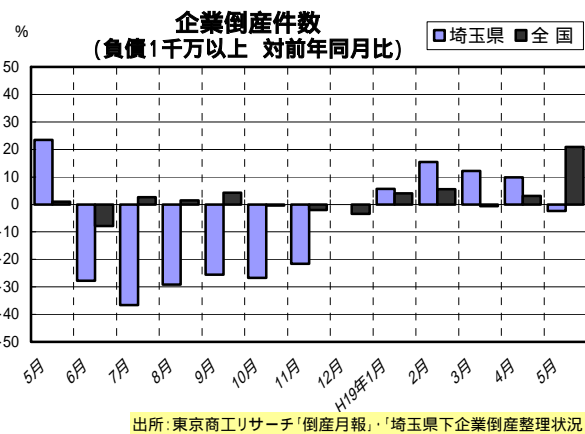
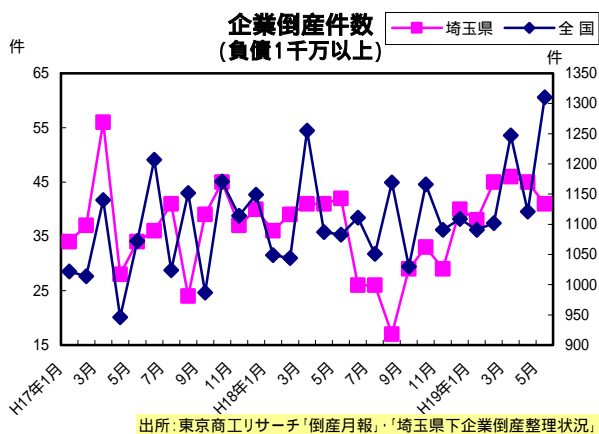
### 倒産

低水準で推移している。

5月の企業倒産件数は41件となり、前年同月比 2.4%と6か月ぶりで前年実績を下回った。

同負債総額は、10億円以上の倒産が4件発生したことで、140億1千7百万円となり、前年同月比+93.5%と4か月連続で前年実績を上回った。

負債総額は、大口倒産の発生により前月比・前年同月比とも大幅増となったが、倒産件数としては依然として低水準で推移している。



#### 【企業倒産件数】

- ・倒産は景気変動、景気悪化の最終的な悪い結論です。
- ・景気が回復し始めても、倒産件数は増え続けます。倒産がまだそれほど増えていない状態で、景気が大底（最悪期）を迎えていることもあります。

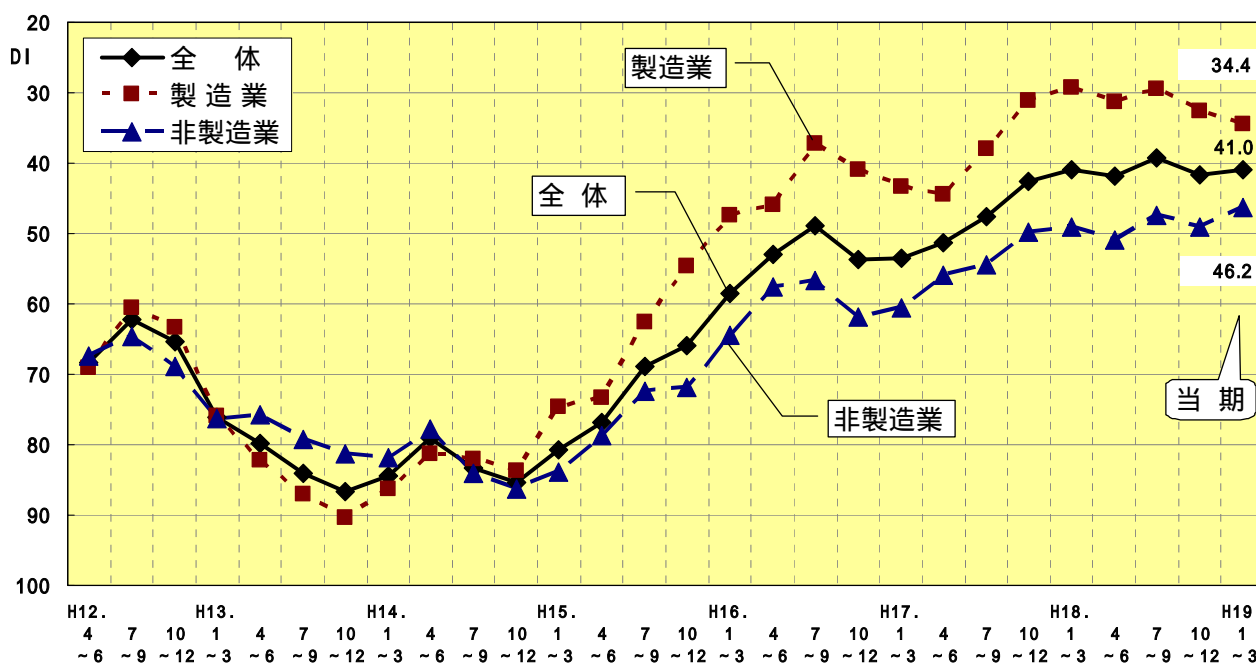
## 景況感

### 経営者の景況感と今後の景気見通し

平成19年3月調査の埼玉県産業労働部「埼玉県四半期経営動向調査」によると、現在の景況感は2期ぶりに改善し、今後の見通しは先行き不透明感が強いものの、後退懸念がやや低下した。

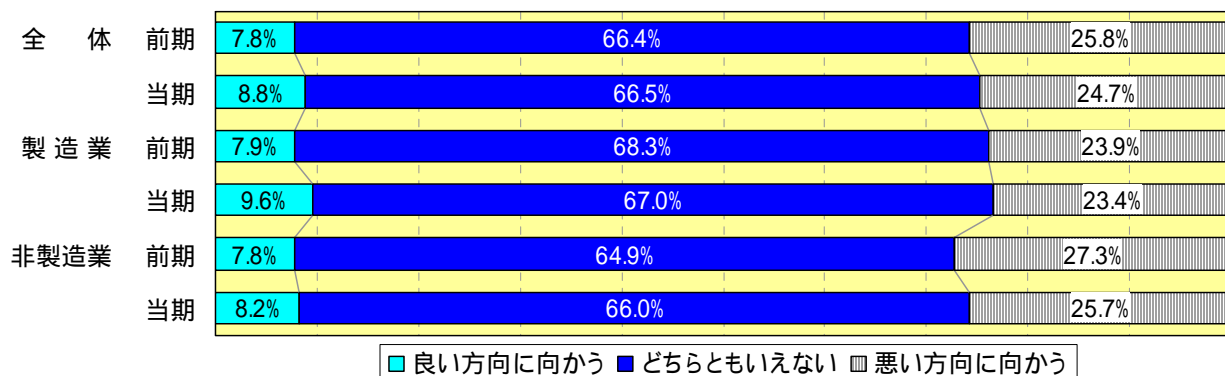
#### 【現在の景況感】

自社業界の景気について、「好況である」とみる企業は5.9%、「不況である」が46.9%で、景況感のDI（「好況である」-「不況である」の企業割合）は41.0となった。前期（41.7）と比較すると0.7ポイント上昇し、2期ぶりに改善した。



#### 【今後の景気見通し】

今後の景気見通しについて、「良い方向に向かう」とみている企業は8.8%で前期（7.8%）に比べ増加し、「悪い方向に向かう」が24.7%で前期（25.8%）に比べ減少しており、先行き不透明感が強いものの、後退懸念がやや低下した。



平成19年4～6月期調査の「財務省 法人企業景気予測調査（埼玉県分）」によると、景況判断BSI（現状判断）を規模別にみると、大企業は「上昇」超幅が拡大、中堅企業は「下降」超、中小企業は「下降」超幅が縮小した。

先行きについては、大企業は「上昇」超で推移し、中堅企業は19年7～9月期に「上昇」超に転じ、中小企業は「下降」超で推移する見通しとなっている。

景況判断BSI

（単位：%ポイント）

|          | 19年1～3月<br>前回調査 | 19年4～6月<br>現状判断 | 19年7～9月<br>見通し | 19年10～12月<br>見通し |
|----------|-----------------|-----------------|----------------|------------------|
| 全規模（全産業） | 10.3            | 5.6             | 0.4            | 2.4              |
| 大企業      | 4.8             | 13.8            | 12.3           | 12.3             |
| 中堅企業     | 0.0             | 3.6             | 1.8            | 7.3              |
| 中小企業     | 22.5            | 16.4            | 7.8            | 4.7              |
| 製造業      | 14.9            | 16.5            | 3.3            | 2.2              |
| 非製造業     | 7.3             | 0.6             | 1.3            | 5.1              |

（回答企業数248社）

BSI（ビジネス・サーベイ・インデックス）：増加・減少などの変化方向別回答企業数の構成比から全体の趨勢を判断するもの。BSI = （「上昇」等と回答した企業の構成比 - 「下降」等と回答した企業の構成比）。企業の景況判断等の強弱感の判断に使用するDIと同じ意味合いをもつ。

大企業：資本金10億円以上  
 中堅企業：資本金1億円以上10億円未満  
 中小企業：資本金1千万円以上1億円未満

## 設備投資

平成19年4～6月期調査の「財務省 法人企業景気予測調査(埼玉県分)」によると、19年度上期の設備投資計画額は、全規模・全産業で前年同期比25.5%の増加見込みとなっている。

これを規模別にみると、大企業、中堅企業は増加見込み、中小企業は減少見込みとなっている。

また、製造業は同28.2%の増加見込み、非製造業は同22.0%の増加見込みとなっている。

19年度下期は、全規模・全産業で同18.0%の減少見通しとなっている。

19年度通期は、全規模・全産業で前年比0.2%の減少見通しとなっている。

設備投資計画

(前年同期比増減率：%)

|         | 19年度 |      |      |
|---------|------|------|------|
|         | 上期   | 下期   | 19年度 |
| 全規模・全産業 | 25.5 | 18.0 | 0.2  |
| 大企業     | 30.5 | 13.6 | 5.4  |
| 中堅企業    | 33.3 | 25.9 | 9.1  |
| 中小企業    | 69.7 | 66.9 | 68.5 |
| 製造業     | 28.2 | 4.7  | 9.8  |
| 非製造業    | 22.0 | 31.5 | 11.7 |

(回答企業数248社)

平成18年6月調査の日本政策投資銀行「2005・2006・2007年度 設備投資動向調査」における埼玉県内の2006年度設備投資計画は、製造業、非製造業ともに増加し全産業で3,916億円、前年度比16.1%の増加となった。

埼玉県内設備投資動向

(単位：億円、%)

|      | 2005年度<br>実績 | 2006年度<br>計画 | 06年度計画<br>伸び率 | 07年度計画<br>伸び率 |
|------|--------------|--------------|---------------|---------------|
| 全産業  | 3,373        | 3,916        | 16.1          | 4.1           |
| 製造業  | 1,329        | 1,662        | 25.0          | 0.7           |
| 非製造業 | 2,043        | 2,254        | 10.3          | 5.8           |

(回答企業数483社)



### 3 経済情報

#### (1) 他調査機関の経済関係報告

関東経済産業局「管内の経済情勢」 《平成19年4月を中心に》

2007年6月14日

#### 《 管内経済は、緩やかに回復している 》

##### ポイント

管内経済は、緩やかに回復している。

- ・個人消費は、底堅く推移しているものの、やや弱い動きがみられる。
- ・住宅着工は、2か月連続で前年同月を上回った。
- ・公共工事は、5か月連続で前年同月を上回ったものの低調に推移している。
- ・雇用情勢は、改善が続いている。
- ・鉱工業生産活動は、横ばい傾向。

##### 経済情勢の概況

個人消費は、底堅く推移しているものの、やや弱い動きがみられる。

大型小売店販売額やコンビニエンスストア販売額は底堅く推移しているものの、乗用車登録台数が前年同月を下回っている他、景気の現状判断DIが50を下回るなど、やや弱い動きがみられる。

大型小売店販売額は2か月連続で前年同月を下回った。百貨店は、改装や催事効果などにより「飲食料品」「身の回り品」等に動きがみられたものの、平年に比べ気温が低めに推移したことにより主力の衣料品（春・夏物）の動きが鈍ったことから、2か月連続で前年同月を下回った。スーパーは、「家庭用品」に動きがみられたものの、主力の「飲食料品」や「衣料品」が伸び悩んだこと等から、2か月連続で前年同月を下回った。コンビニエンスストア販売額は7か月連続で前年同月を上回った。乗用車新規登録台数（軽乗用車を含む）は普通、小型乗用車及び軽乗用車が前年同月を下回ったことから、全車種では4か月連続で前年同月を下回った。実質消費支出（家計調査、全世帯）は2か月連続で前年同月を上回った。景気の現状判断DI（景気ウォッチャー調査、家計動向関連）は3か月ぶりの低下となり、2か月ぶりに横ばいを示す50を下回った。景気の先行き判断DI（家計動向関連）は5か月ぶりの低下となったものの、3か月連続で50を上回った。

（4月大型小売店販売額：既存店前年同月比 1.7%、百貨店販売額：同 1.4%、スーパー販売額：同 2.0%、4月コンビニエンスストア販売額：全店前年同月比+1.5%、4月乗用車新規登録台数：前年同月比 7.2%、4月消費支出（家計調査、全世帯）：前年同月比（実質）+1.1%）

### **住宅着工は、2か月連続で前年同月を上回った。**

新設住宅着工戸数は、持家が前年同月を下回ったものの、貸家、分譲住宅が前年同月を上回ったことから、全体では2か月連続で前年同月を上回った。

(4月新設住宅着工戸数：前年同月比+7.7%)

### **公共工事は、5か月連続で前年同月を上回ったものの、低調に推移している。**

公共工事は、5か月連続で前年同月を上回ったものの、国、地方の予算状況を反映して、引き続き低調に推移している。

(4月公共工事請負金額：前年同月比+17.8%)

### **雇用情勢は、改善が続いている。**

有効求人倍率は上昇となり、新規求人数が増加となった他、完全失業率は前年同月を下回っており、雇用情勢は改善が続いている。

有効求人倍率は9か月ぶりの上昇となった。新規求人数は2か月ぶりの増加となった。事業主都合離職者数は2か月ぶりに前年同月を下回った。南関東の完全失業率は2か月連続で前年同月を下回った。

(4月有効求人倍率 季調値：1.19倍、4月南関東完全失業率 原数値：3.7%)

南関東とは、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県。

### **鉱工業生産は横ばい傾向。**

鉱工業生産指数は化学工業(除・医薬品)、鉄鋼業等が低下したものの、一般機械工業、電子部品・デバイス工業、情報通信機械工業、金属製品工業等が上昇したことから、5か月ぶりの上昇となった。総じてみれば横ばい傾向で推移している。

主要業種の生産動向をみると、電子部品・デバイス工業はアクティブ型液晶素子等の増加により好調に推移している。一般機械工業は半導体製造装置等の増加により堅調に推移している。輸送機械工業は小型乗用車等が減少したものの、引き続き高水準で推移している。鉄鋼業は引き続き高水準で推移している。情報通信機械工業は変復調装置等の増加によりこのところ持ち直している。

なお、全国の製造工業生産予測調査によると、5月、6月ともに上昇を予測している。

(4月鉱工業生産指数：前月比+2.3%、出荷指数：同+2.1%、在庫指数：同+0.7%)

## 財務省関東財務局～「最近の埼玉県の経済情勢」2007年4月

### (総括判断)

**やや弱い動きがみられるものの、緩やかに回復している。**

### (今回のポイント)

個人消費は持ち直しの動きが続いており、住宅建設は弱含みとなっている。

製造業の生産は緩やかに上昇しているものの、企業収益は減益見込みとなっており、18年度の設備投資は減少の見込みとなっている。

なお、雇用情勢は改善している。

### (具体的な特徴等)

| 個別項目   | 今回の判断             | 主な特徴   |
|--------|-------------------|--|
| 個人消費   | 持ち直しの動きが続いている。    | 大型小売店販売額は、スーパー販売額が前年を下回って推移しているものの、百貨店販売額が回復しており、全体として持ち直しの動きが続いている。<br>コンビニエンスストア販売額は、堅調に推移している。<br>乗用車の新車登録届出台数は、軽乗用車が引き続き前年を上回っているほか、普通車が増加に転じているものの、全体としてはやや弱い動きとなっている。<br>なお、さいたま市の家計消費支出は、前年を下回って推移している。 |
| 住宅建設   | 弱含みとなっている。        | 新設住宅着工戸数をみると、分譲住宅が足もとで前年を上回っているものの、貸家は前年割れを続けており、持家はこのところ前年を下回っている。  |
| 設備投資   | 18年度は減少見込みとなっている。 | 法人企業景気予測調査(19年1～3月期調査)で18年度の設備投資計画をみると、製造業では前年比1.7%の増加見込み、非製造業では同 16.0%の減少見込みとなっており、全産業では同 6.9%の減少見込みとなっている。<br>なお、19年度の設備投資計画は、全産業で前年比9.1%の増加見通しとなっている。   |
| 生産活動   | 緩やかに上昇している。       | 輸送機械はこのところ低下しているものの、化学は概ね横ばいで推移している。電気機械は低水準のなか増産に向けた動きがみられ、一般機械は増加している。   |
| 企業収益   | 18年度は減益見込みとなっている。 | 法人企業景気予測調査(19年1～3月期調査)で18年度の経常損益(除く金融・保険、電気・ガス・水道)をみると、製造業では前年比 5.5%の減益見込み、非製造業では同11.3%の増益見込みとなっており、全産業では同 1.2%の減益見込みとなっている。<br>19年度の経常損益見通しは、全産業で前年比8.7%の増益見通しとなっている。   |
| 企業の景況感 | 全産業で「下降」超となっている。  | 法人企業景気予測調査(19年1～3月期調査)の景況判断BSIでみると、製造業では 14.9%ポイントの「下降」超、非製造業では 7.3%ポイントの「下降」超となっており、全産業では 10.3%ポイントと「下降」超となっている。  |
| 雇用情勢   | 改善している。           | 完全失業率は、前年を下回って推移している。<br>有効求人倍率は、足もとで下降した。<br>新規求人数は、一進一退の動きとなっている。  |

財務省関東財務局～「管内経済情勢報告」2007年4月

**(総括判断)**

**緩やかに回復している。**

**(総論)**

最近の管内経済情勢をみると、個人消費は緩やかに回復しているものの、住宅建設はこのところ弱含みとなっている。企業の設備投資は増加見込みとなっており、輸出は前年を上回っている。

こうした需要動向のもと、製造業の生産は堅調に推移しており、企業収益は増益見込みとなっている。

雇用情勢は改善している。

このように管内経済は緩やかに回復している。

なお、先行きについては、世界経済や原油価格の動向等を注視していく必要がある。

## (2) 経済関係日誌 (5/25~6/21) (日本経済新聞等の記事を要約)

### 政治経済・産業動向

#### 5/25 パート労働者と正社員の差別待遇禁止 改正パートタイム労働法が成立

パート労働者と正社員の差別待遇を禁止する改正パートタイム労働法が25日午前の参院本会議で成立した。業務内容が正社員と同程度のパート労働者には、賃金などで正社員と平等な扱いを事業主に義務付けるのが柱。首相が掲げる再チャレンジ支援の一環で、2008年4月1日から施行する。

#### 5/30 2025年 全都道府県で人口減【人口問題研究所】

国立社会保障・人口問題研究所が29日に発表した都道府県別の将来推計人口によると、2025年からすべての都道府県で人口が減少する見通しとなった。高齢化も全国で進み、35年には44都道府県で65歳以上の人口が3割を超える。

#### 6/1 2006年度法人税収、15兆円超へ 業績好調で15年ぶり

2006年度の国の法人税収(一般会計)が15年ぶりに15兆円を超える見通しとなった。好調な企業業績を背景に法人所得が増え、05年度に比べ2割増の勢いだ。ただ、全体の国税収入は所得税が伸び悩み、予算の50兆47百億円に届くか微妙な情勢。

#### 6/6 政投銀法が成立 2015年までに政策投資銀行を完全民営化

政府系金融改革の一環として日本政策投資銀行(政投銀)を完全民営化する株式会社政投銀法が6日午前の参院本会議で可決、成立した。08年10月に現在の政投銀を解散して政府全額出資の株式会社に衣替え後、5-7年の移行期間を経て15年までに政府保有株式を全て処分する。

#### 6/7 2006年の出生率、1.32に【厚生労働省】

厚生労働省は6日、2006年の合計特殊出生率が6年ぶりに上昇に転じ、1.32になったと発表した。前年比0.06ポイントの上昇。景気回復で雇用が改善し、1971-74年に生まれた「団塊ジュニア」世代を中心に婚姻・出生数が増えた。

#### 6/8 65歳以上の高齢者、2055年に4割【2007年版高齢社会白書】

政府は8日の閣議で「日本では2055年に65歳以上の高齢者が占める割合が人口の4割を突破する」などと指摘した2007年版の高齢社会白書を決定した。世界に例のない高齢化社会を迎えることを前提に、高齢者の就労や社会参加を後押しする政策を訴えている。

#### 6/12 国内観光 2010年度、30兆円産業に【国土交通省】

冬柴国土交通相は12日の閣議に2006年度版の観光白書を報告し、了承された。働く世代の有給休暇の取得率引き上げなどの政府目標が達成できれば、2010年度の国内観光消費額は05年度に比べて21.4%(5兆2千億円)増え、約30兆円になるとの推計結果を盛り込んだ。

#### 6/13 金利上昇 個人にも波及【日経新聞】

財務省は12日、13日から募集を始める個人向け国債(5年物)の利率を2006年1月の発行開始以来、最高の1.5%にすると発表した。一方、住宅ローンは個人にとって負担が重くなる可能性があり、住宅購入を検討している人の頭を悩ませそうだ。

#### 6/14 道州制移行、8-10年で【自民調査会が中間報告】

自民党の道州制調査会は13日、今後8-10年後をめどに現行の都道府県制度を廃止して道州制に完全移行することを柱とする中間報告をまとめた。国の役割を安全保障や外交などに絞り込み、より身近な住民サービスを道州や基礎自治体(市町村)に移す。

#### 6/15 地方財政健全化法が成立

財政悪化が深刻な自治体に早期再建を促す地方財政健全化法が15日午前の参院本会議で可決、成立した。自治体の財政の健全性を4つの指標で判定し、悪化の度合に応じて早期是正措置を発動するのが柱。2009年4月から施行する。

#### 6/19 女性管理職、登用進まず アジア各国とも差【2007年版男女共同参画白書】

政府が19日まとめた2007年版の男女共同参画白書で、日本は管理職のうち女性が占める比率が海外に比べて低いことが分かった。過去20年をみても、日本は女性の管理職への登用が進んでいなかった。

#### 6/21 教育改革3法が成立

教育改革関連3法が20日午後の参院本会議で与党などの賛成多数で可決、成立した。教育三法は改正学校教育法、改正地方教育行政法、改正教育免許法からなり、教育委員会制度改革や教員免許の更新制導入などが柱。

## 市場動向

### 6 / 2 長期金利が一時、今年最高の1.775%まで上昇

1日の債券市場では長期金利の指標となる新発10年物国債利回りが一時、1.775%まで上昇し、1月につけた1.760%を上回った。金融市場で「日銀の利上げが早まる」との観測がじわりと浸透してきたため。

### 6 / 5 円相場小幅続落、122円台に

4日の円相場の終値は前週末比14銭円安・ドル高の1ドル=122円2銭となった。前週末発表の米経済指標がおおむね良好だったことを材料に、国内銀行ディーラーなどの円売り・ドル買いがやや優勢だった。

### 6 / 5 長期金利、一時2006年10月以来の1.8%に上昇

4日の債券市場では、長期金利の指標となる新発10年物国債利回りが一時、前週末比0.030%高い1.800%と今年最高の水準に上昇(債券価格は下落)した。同日発表された法人企業統計が好調だったことなどを受け、国内経済は堅調との見方が広がった。

### 6 / 6 日経平均株価、続伸 1万8000円台

東証で5日の日経平均株価が4日続けて続伸した。前日の米国株高を受けて高く始まり、上げ幅は一時100円弱に広がった。終値で1万8000円台を回復したとあって、市場の雰囲気は明るい。

### 6 / 9 日経平均株価、大幅反落 1万7700円台

東証で8日の日経平均株価が大幅反落。下げ幅は一時350円超に広がる場面もあり、終値は1万7779円09銭となった。前日の米国株安に加え、朝方発表された4月の機械受注統計が市場予想を下回ったのをきっかけに幅広い銘柄に売りが先行した。

### 6 / 9 円相場続伸、120円台

円相場は続伸。8日の終値は前日比34銭円高・ドル安の1ドル=120円91銭となった。米株価の大幅下落を受け欧米のヘッジファンドなどの円買い・ドル売りが先行した。

### 6 / 13 長期金利上昇、今年最高の1.930%に

長期金利の上昇が続いている。12日には指標となる新発10年物国債利回りが今年最高の1.930%と約11か月ぶりの水準を記録した。前日の米国債券市場で長期金利が上昇した影響もあり、金利上昇への警戒感から債券の売りが優勢となった。

### 6 / 14 円相場続落、122円台

円相場は続落。13日の終値は前日比63銭円安・ドル高の1ドル=122円28銭となった。午前に円を買い進めていた個人やヘッジファンドなどが、午後になると日米金利差を手掛かりに円を売り直す動きを強め122円台に下落した。

### 6 / 15 日経平均株価、3日ぶりに反発 1万7800円台

東証で14日の日経平均株価が3日ぶりに反発、終値は1万7842円29銭となった。米国株相場の上昇と1ドル=122円台後半まで進んだ円安を好感して電機、自動車など輸出関連株が買われた。

### 6 / 16 円相場続落、123円台

円相場は続落。15日の終値は前日比37銭円安・ドル高の1ドル=123円30銭となった。5月の米卸売物価の上昇幅が市場予想より大きかったことを材料に円売り・ドル買いが先行。午後には「早期利上げ観測が後退した」との見方が広がり、円売り・ドル買いが加速した。

### 6 / 19 日経平均株価、続伸 1万8000円台回復

東証で日経平均株価が3日続けて続伸し、7営業日ぶりに1万8000円台を回復。18日の終値は1万8149円52銭となった。円安や先週末の米株高などが好感されて主力の輸出関連株やIT株を中心に買いが先行。業種別日経平均では36業種中、29業種が上げた。

### 6 / 19 長期金利低下、1.9%を下回る

18日の債券市場では、長期金利の代表的な指標である新発10年物国債利回りが一時、前週末比0.035%低い1.880%まで低下(債券価格は上昇)し、一週間ぶりに1.9%を下回った。この日は1.885%で取引を終えた。早期利上げ観測が後退したほか、米国債相場が反発した影響。

### 6 / 20 長期金利上昇、1.92%

19日の債券市場で新発10年物国債利回りが前日比0.035%高い1.920%と4営業日ぶりに上昇(債券価格は下落)した。前日の米国債高を受け、一時1.865%に低下。だが日銀の利上げへの警戒は根強く、中短期債を中心に売りが優勢になると、長期金利も上昇に転じた。

## 景気・経済指標関連

### 5 / 29 4月完全失業率、3.8%に改善【総務省】

総務省が29日発表した4月の完全失業率(季節調整値)は3.8%と98年3月(3.8%)以来、9年1か月ぶりに3%台を回復した。雇用情勢の悪化で失業率は長く4-5%台で推移していたが、景気回復による企業の積極採用などを受け、雇用の改善がはっきりした。

### 5 / 30 4月の鉱工業生産0.1%低下 2か月連続マイナス【経済産業省】

経済産業省が30日発表した4月の鉱工業生産指数(速報、2000年=100、季節調整値)は前月比0.1%低下し107.5となった。2か月連続の低下。国内向けの小型自動車をはじめとする自動車関連業種で生産が落ち込んだ。

### 6 / 1 4月の住宅着工戸数、3.6%減【国土交通省】

国土交通省が31日発表した4月の新設住宅着工戸数は、前年同月比3.6%減の107,255戸となり、2か月ぶりに減少した。持ち家(注文住宅)、貸家、分譲住宅のすべてで前年水準を下回った。分譲のうち1戸建ては0.4%増えたものの、マンションは1.5%減少した。

### 6 / 2 5月の新車販売台数、前年同月比6.3%減【日経新聞】

自動車業界団体がまとめた5月の新車販売台数(軽自動車を含む)は37万8800台と、前年同月比で6.3%減少した。前年割れは14か月連続。登録車(排気量660CC超)が23か月連続で前年を下回った。軽自動車も2か月連続のマイナス。

### 6 / 4 1-3月、設備投資13.6%増【財務省】

財務省が4日発表した2007年1-3月期の法人企業統計によると、全産業の設備投資は前年同期に比べ13.6%増の17兆7287億円と過去最高額となった。前年を上回るのは16期連続。経常利益も7.4%増の16兆6672億円で19期連続で前年を上回り、「いざなぎ景気」(1965-70年)の増益連続記録に並んだ。

### 6 / 7 4月の景気一致指数、4か月ぶり50%超【内閣府】

内閣府が6日発表した4月の景気動向指数(速報値)は景気の現状を示す一致指数が66.7%となり、景気判断の分かれ目となる50%を4か月ぶりに上回った。内閣府は生産関連の持ち直しを受けて景気動向指数の基調判断を「このところ弱含み」から「一進一退」に上方修正した。

### 6 / 8 4月、機械受注2.2%増【内閣府】

内閣府が8日発表した4月の機械受注統計によると、「船舶・電力を除く民需」(季節調整値)は1兆120億円で、前月比で2.2%増えた。増加は3か月ぶりだが、市場の事前予想平均(4.4%増)を下回り、内閣府は「足元は弱含んでいる」との基調判断を据え置いた。

### 6 / 9 5月の街角景気指数、46.8に 2か月連続で低下【内閣府】

内閣府が8日発表した5月の景気ウッチャー調査によると、街角の景況感を示す現状判断指数は前月より2.9ポイント低い46.8だった。2か月連続で低下し、良い悪いの境目を示す50を下回った。内閣府は街角景気の基調判断を前月の「回復は緩やか」から「このところ回復に弱い動きがみられる」と下方修正した。

### 6 / 11 1-3月実質GDP、年率換算3.3%成長に上方修正【内閣府】

内閣府が11日発表した2007年1-3月期の国内総生産(GDP)改定値は物価変動の影響を除いた実質で前期比0.8%増、年率換算で3.3%増となった。設備投資が堅調で、5月に公表した速報値よりも0.2ポイント(年率換算で0.9ポイント)上方修正された。

### 6 / 13 1年後の物価、53.5%世帯が上昇予測【内閣府】

内閣府が12日発表した5月の消費動向調査によると、1年後の物価上昇を見込む世帯(単身世帯を除く)の割合は53.5%となり、9か月ぶりに上昇した。ガソリン値上がりが主因で、前月比で7.9ポイントの急上昇。2006年12月(53.6%)以来の高水準となった。

### 6 / 14 鉱工業生産、4月0.2%低下【経済産業省】

経済産業省が13日発表した4月の鉱工業生産指数(2000年=100、季節調整値)の確報値は107.4となり、前月比0.2%低下した。速報値より0.1ポイントの下方修正となった。

### 6 / 18 6月の月例経済報告、基調判断据え置き 消費上方、生産は下方修正【内閣府】

大田経済財政担当相が18日に関係閣僚会議に提出した6月の月例経済報告によると、景気の基調について「生産の一部に弱さがみられるものの回復している」として、判断を2か月連続で据え置いた。個別項目では個人消費を上方修正した一方、生産の判断を下方修正した。

### 6 / 20 4-6月法人景気予測調査 大企業3期連続で悪化【内閣府・財務省】

内閣府と財務省が20日発表した4-6月期の法人企業景気予測調査によると、大企業全産業の景況判断指数はマイナス0.9となり、1-3月期に比べ7.1ポイント悪化した。指数の悪化は3・四半期連続で、原材料価格の上昇が主因とみられる。

## 地域動向

### 5 / 30 4月、県内求人倍率1.0倍【埼玉労働局】

埼玉労働局が29日発表した4月の埼玉県の有効求人倍率(季節調整値)は1.0倍と前の月を0.03ポイント上回り2か月ぶりに1倍台を回復した。在職者の転職活動が活発化しているのが主な要因。

### 5 / 31 3月の県鉱工業生産指数0.7%低下

埼玉県がまとめた3月の県内鉱工業指数(2000年平均=100、季節調整済み)によると、生産指数は88.9と前月比0.7%低下した。19業種のうち、輸送機械工業など10業種が低下。化学工業といった8業種が上昇し、非鉄金属工業が横ばいだった。

### 6 / 2 「ジャパソフワ-フェスティバル」さいたま市で開催、「花の県」アピール

国内最大級の花の祭典「ジャパソフワ-フェスティバル(JFF)さいたま2007」が1日に開幕した。さいたまスーパーアリーナを会場に、3日までの期間中に約10万人の来場を見込む。約15千平方メートルというJFFとしては過去最大規模の会場を、ほぼ県産の花や植木で埋め尽くした。(入場者数127千人と大盛況のうちに閉幕)

### 6 / 2 国の来年度予算、県が38項目を要望 ~子育て支援強化など訴え~

埼玉県は1日、国の2008年度予算への要望・提案を公表した。核家族の比率が高いといった県の事情を反映し、子育て支援によるワークライフバランス(仕事と生活の調和)推進などを強調。県の将来像を示す「新5か年計画」に沿う形で、要望書の内容をわかりやすく見直している。

### 6 / 7 県内の倒産 5月負債総額94%増【東京商工リサーチ】

東京商工リサーチ埼玉支店(さいたま市)がまとめた5月の埼玉県内企業倒産件数(負債総額1千万円以上)は、41件と前年同月に比べ1件減った。負債総額は94%増の140億17百万円。10億円以上の倒産が4件あったため、全体の負債総額が膨らんだ。

### 6 / 12 さいたま市の4月消費者物価指数、0.4%上昇

埼玉県がまとめたさいたま市の2007年4月の消費者物価指数(05年平均=100)は総合で99.7となり、前月に比べ0.4%上昇した。シャツ・セーター類の上昇が目立った。前年同月比では0.2%上昇し3か月ぶりに横ばいから上昇に転じた。家賃や光熱・水道が上昇した。

### 6 / 13 子育て支援企業、県内第1号に本田技術研究所【埼玉労働局】

埼玉労働局は子育て支援に積極的に取り組む働きやすい県内企業として、和光市に本社を置く本田技術研究所を認定した。次世代育成支援対策推進法に基づく県内で第1号の認定で「くるみん」というマークを商品や広告に使用できるようになった。

### 6 / 14 圏央道沿線の県内自治体、開通にらみ産業団地造成

圏央道が全面開通するのを見越して、埼玉県内の沿線自治体が産業団地の造成に動き出した。坂戸市は県の「田園都市ゾーン」指定を目指し、インターチェンジ周辺など2か所で調査に着手する。幸手市も同ゾーンの指定を受けるため計画づくりに乗り出した。

### 6 / 14 県内の4月景況 「力強さ欠く」【埼玉りそな産業協力財団】

埼玉りそな産業協力財団がまとめた企業経営調査によると、2007年4月時点の自社景況BSIはマイナス10と、1月の前回調査と比べて3ポイント悪化した。仕入れ原価の上昇などを理由に経営の先行きに慎重な見方が広まっている。同財団は「県内経済は力強さを欠いている」と判断している。

### 6 / 14 県内企業誘致新戦略、5月の立地7件

埼玉県は13日、県内産業の振興や雇用創出、税収確保を目指して今年度から始めた企業誘致の第二次戦略「ファーム+埼玉戦略~立地するなら埼玉へ~」の5月の達成状況をまとめた。担当職員が138件の企業を訪れ、7件(製造業5件、食料品製造業2件)の立地につなげた。

### 6 / 15 管内の4月経済動向「緩やかに回復」10か月連続【関東経済産業局】

関東経済産業局は14日、4月の管内(静岡を含む関東甲信越11都県)の経済動向を発表した。景気全体の基調は10か月連続で「緩やかに回復している」との判断だった。

### 6 / 16 4-9月、県内の中小景況 売り上げ9.9ポイント低下【中小公庫】

中小企業金融公庫さいたま支店がまとめた埼玉県内中小企業の景況調査によると、2007年4-9月期の売り上げDIはプラス8.5と前年同期比9.9ポイント低下する見通した。建設関連は上向くが、製造業や流通の苦戦が響く。同支店は「やや弱含みで推移する」と説明している。

### 6 / 21 4-6月、県内景況4.7ポイント改善【関東財務局】

関東財務局が20日発表した埼玉県の法人企業景気予測調査によると、4-6月の自社景況BSIはマイナス5.6だった。1-3月の前回調査に比べて4.7ポイント改善。主に大企業の収益環境が回復しているが、中小企業や製造業で先行きを懸念する見方が強い。



### (3) 今月のトピック

#### 県内企業の雇用の状況について

従業員数の現状判断は、  
**大企業、中堅企業、中小企業いずれも引き続き「不足気味」超**

19年6月末時点の従業員数判断BSIを規模別にみると、大企業、中堅企業、中小企業いずれも引き続き「不足気味」超となっている。

先行きについては、大企業、中堅企業、中小企業いずれも「不足気味」超で推移する見通しとなっている。

#### 【従業員数判断BSI（原数値）】

（期末判断「不足気味」「過剰気味」社数構成比）（単位：%ポイント）

|         | 19年3月末<br>前回調査 | 19年6月末<br>現状判断 | 19年9月末<br>見通し | 19年12月末<br>見通し |
|---------|----------------|----------------|---------------|----------------|
| 全規模・全産業 | 19.8           | 15.5 ( 17.7)   | 11.0 ( 14.5)  | 15.9           |
| 大企業     | 19.0           | 20.0 ( 20.6)   | 15.4 ( 19.0)  | 16.9           |
| 中堅企業    | 25.4           | 16.7 ( 23.7)   | 11.1 ( 22.0)  | 20.4           |
| 中小企業    | 17.5           | 12.7 ( 13.5)   | 8.7 ( 8.7)    | 13.5           |
| 製造業     | 12.0           | 7.7 ( 16.0)    | 3.3 ( 15.0)   | 4.4            |
| 非製造業    | 25.0           | 20.1 ( 18.9)   | 15.6 ( 14.2)  | 22.7           |

（注）（ ）書は前回（19年1～3月期）調査時の見通し

（出所：財務省関東財務局 法人企業景気予測調査 第13回 平成19年4～6月期調査）

～～内容について、ご意見等お寄せください。～～

発行 平成19年6月29日

作成 埼玉県総合政策部 計画調整課

政策調整担当 安藤・渡辺

電話 048-830-2143

Email [a2103-01@pref.saitama.lg.jp](mailto:a2103-01@pref.saitama.lg.jp)